

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
2020(令和2)年度採択 プロジェクト企画調査
終了報告書

科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への
包括的実践研究開発プログラム

プロジェクト企画調査

「医療におけるトランスサイエンス問題の政策史研究と
アーカイブズ構築」

Research of Policy History on Trans-Scientific Issues in Medicine and Guidelines
for Medical Record Practice

企画調査期間

2020(令和2)年9月～2021(令和3)年3月

調査代表者／Principal Investigator

後藤 基行

立命館大学 大学院先端総合学術研究科 講師

GOTO Motoyuki

Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences,
Ritsumeikan University

1. 企画調査の概要

■概要：

本研究企画は、「医療におけるトランスサイエンス問題の政策史研究とアーカイブズ構築」として大きく3つの目的をもつ。

【政策史研究】 第一に、医療・ヘルスケア領域の政策史・制度史を人文社会科学研究のプロパー領域として発展させ、政策評価・立案に有用な歴史的なエビデンスを提供する知的インフラストラクチャーを構築することである。

【ウェブでのデータ提供】 第二に、医療・ヘルスケアに関わる歴史的統計や資料を収集・デジタル化し大規模にウェブ上に公開することで、歴史的な医療統計等へのアクセシブルな環境を整備することである。

【文書管理規定の策定】 第三に、診療録のような個人情報が多く含まれる医療機関作成資料の保存・利活用に関わる文書管理規定を策定し、医療アーカイブズの実際の運用に貢献することである。

■参画・協力機関：

立命館大学、広島大学、九州大学、東京大学、尾道市立大学

■キーワード：

医療政策史、医療アーカイブズ、文書管理規定、歴史的データベース

■Summary:

This research project entitled “Research of Policy History on Trans-Scientific Issues in Medicine and Guidelines for Medical Record Practice” will achieve three purposes.

[Research of Policy History] We use the historical approach to deal with the trans-scientific issues in medical and healthcare policy. We will develop our study into an independent research field in humanities. We will also provide resources of historical medical records, which are substantial for policy making and assessment.

[E-resources of Medical Records] We will digitize medical and healthcare records and establish a website for the e-resources. This will promote scholars and citizens to assess medical and healthcare policy.

[Making of the Guidelines for Medical Record Management] We will suggest the guidelines for the public use of medical and healthcare records. Since these records include personal information, they should be carefully managed. Our guidelines will be useful for various medical institutes, which do not have a rigid rule of medical record management.

■Joint R&D Organizations:

Ritsumeikan University, Hiroshima University, Kyushu University, The University of Tokyo, Onomichi City University

■Key words:

History of Medical Policy, Medical Records, Guidelines for Record Management, Database of Historical Records

2. 企画調査の目標

概要に示した3つの目的に対応して、2020年度後半期約半年の実施期間を通じて達成する目標について以下をそれぞれ設定する。

【政策史研究の企画終了時のゴール=目的意識の共有と研究遂行】

参加研究者各自が専門とする医療・ヘルスケア領域の政策史に関連して、過去のどのような事例が医科学が自身の専権的領域を大きく逸脱したといえる政策・制度だったかについて議論する研究会を開催する。定期的に開催するこうした研究会を通じて、医療・ヘルスケア政策史に生起してきたトランスサイエンス問題及び ELSI に関わる理解を深め、プロジェクト遂行における目的意識を共有する。その上で、一次資料を重視した政策史研究を各自が行う。

【ウェブでのデータ提供の企画終了時のゴール=HP 立上げと一部データのアップロード】

実施期間内にデザイン性が高く信頼感があり、かつデータの追加のアップロードが簡易な拡張性の高い HP 作成を業者委託により実現する。また、調査実施者で分担して収集済みの統計等を業者委託によりデジタル化し、年度末までには関連データの部分的なアップロードを行う。

【文書管理規定の策定の企画終了時のゴール=複数の国内外アーカイブズ機関の文書規定収集、ステークホルダーの参画した研究会開催、デジタル化による貴重資料の保存と便宜性向上】

国内外の文書館に対し、疾病に関わる情報が含まれる史資料の公開基準についての文書規定を収集する。また、九州大学大学文書館が中核となっている既存の研究会に、政策史研究者・アーキビスト・医局関係者というこれまでのメンバー以外の関係者に参加してもらう機会を設け、多様なステークホルダーの参画が RRI に直結する問題であることの認識の共有を図る（これまでの研究会はクローズドで行うことを原則としていたため）。また、付随して貴重資料のデジタル化による保存措置と研究利用上の便宜性の向上を図る。

3. 企画調査の内容と結果

3-1. 実施項目

- 項目 1：一次資料を利用した医療・ヘルスケア政策史に関わる実証分析
- 項目 2：ウェブでのヘルスケア関連の歴史的データ・資料の提供
- 項目 3：実践的な医療アーカイブズ構築の支援

3-2. 実施内容と結果

採択コメント「トランスサイエンス問題としての問題設定」については、医科学というサイエンスの実践が、患者の社会経済的背景や施設の地理性、あるいは時局的な政治といった非医学的要因にいかに関与を受け、という点について意識して研究遂行するよう意思疎通を行った。

採択コメント「ELSI 研究としての研究開発要素の道程と論点の明確化」については、基本的に治療困難な疾患やヘルスケア問題を対象としたうえで、「治らないことに社会や政策はどう対処してきたか」という観点から、日本の医療・ヘルスケア政策史の中でどのような ELSI が見出せるかを検討することの意義を確認した。例えば、精神医療の歴史には優生手術の他にもロボトミーなど ELSI に関わる医療行為があったがほとんど歴史研究が存在しない。現在の ELSI 研究に対しても、このような歴史研究の進展は有用なフィードバックを与えると考えられる。

採択コメント「政策史研究やアーカイブズの成果の実装の道筋の構想検討」については、2月9日に行った研究会でのアドバイザーからの意見も受け、参加者全員で改めて検討を行った。それを踏まえ、医療・ヘルスケアの政策史研究を、政策立案と政策評価に際する実践的な知的資源として発展させていくことが望ましいことが確認された。

■項目 1：一次資料を利用した医療・ヘルスケア政策史に関わる実証分析

(1) 精神医療政策史（後藤）

九州大学でのカルテ調査はコロナの影響で実施不可能だったため、主に本研究予算でエクセル化すべき資料の収集と分析を進め、戦前期における一般病院と精神病院の市部郡部別分布等について比較検討を行った。この結果、精神病院は一般病院に比較して郡部の所在割合が高かった。このことから、戦後の精神科病院の郡部偏在傾向は戦前期から一貫したものであったことが分かった。このような長期的傾向は、精神医療の地域医療化を図る上での地理的障害になっていることが考えられた。

(2) 一般病床供給の政策史（佐藤）

福祉諸制度の名目で医療に投下された資金の変遷を、本研究予算により電子データ化した『社会保障統計年報』から分析し、戦後日本において医療がどのような福祉的機能を果たしてきたのかを整理した。上記の結果は次年度刊行される『尾道市立大学経済情報論集』で公表するとともに、さらなる検討を加え、2021年5月開催の日本保健医療社会学大会で口頭発表予定である。

(3) 難病医療政策史（渡部）

難病の公費医療の主たる担い手となってきた国立病院について、『国立療養所年報』と『国立病院年報』を電子データ化し、得られたデータに基づいて病床の構造の変遷について分析した。分析の結果、難病の公費医療の提供の場であり同時に患者の収容・療養の場となって

きた旧国立療養所国立病院の病床構造の変遷が明らかになった。公的結核病床数の減少に成り代わり、多様な難治性疾患の難病病床が旧療養所国立病院の主たる機能として台頭していた実相が統計データから明らかになった。当該結果に基づく研究成果は、21年度に日本社会学会で報告予定である。

(4) 社会福祉政策史 (原田)

本研究予算によりエクセル化した『社会福祉行政業務報告』のデータを参照して重度・中程度の療育手帳の交付数の推移に着目しつつ1960～70年代の作業所について分析した結果を『大原社会問題研究所雑誌』に投稿準備中である。手帳交付数という制度状況が、作業所の数や配置などにどの程度影響があったかなどを検討中である。

(5) 傷痍軍人医療・福祉政策史 (中村)

傷痍軍人武蔵療養所の主な転送元であった国府台陸軍病院の昭和19年度退院患者の病床日誌(診療録)の電子化を進めるとともに、既に電子化済の昭和14年度、18年度退院患者の退院後の動態や傷病恩給の裁定状況を分析し、「近代日本の精神医療アーカイブズを用いた学際的研究」研究会及びメタモ研究会で報告を行った。今後、傷痍軍人療養所に転送された患者には病状以外の社会経済的特徴があるかを考察し、論文化する予定である。

■項目2: ウェブでのヘルスケア関連の歴史的データ・資料の提供

HP「医療・ヘルスケアデータアーカイブズ」(仮)を3月末に立上げ準備中であり、コンテンツとして下記のような統計データを掲載予定である。

『衛生局年報』(後藤)

戦前期の代表的な医療統計である内務省『衛生局年報』の内、公私立病院の病床数・入院患者数・外来患者数、診療科別数などのデータをエクセルとしてデータ化した。これらにより、例えば戦前期の都道府県別の病床数に関する長期時系列統計への情報が容易にアクセス可能となる。

「戦前期の各種精神病統計」(後藤)

内務省や厚生省が調査した精神病の施設情報や患者数、疾患名別などの公的統計を年次別にデータ化した。いずれも当時の精神病医療機関や患者などに関する重要な一次統計であり、こうしたデータがウェブ上でアクセシブルになることで、当時の医療供給体制についての理解が深まるであろう。

『国立療養所年報』と『国立病院年報』(渡部)

難病の公費医療の主たる担い手となってきた国立病院について今日散逸が進んでいる希少な紙ベースの統計を収集し、その内『国立療養所年報』と『国立病院年報』の一部を電子データ化した。アーカイブとしてPDF化した後、昭和20年代から50年代にかけての年報統計の病床数や患者数等基礎的な病床データを対象にエクセルシート化の作業を行った。

『社会福祉行政業務報告』(原田)

『社会福祉行政業務報告』に記載されている療育手帳の交付台帳登載状況のうち、Excelファイルによる電子データのウェブ公開がなされていない昭和59年度～平成8年度分をExcelファイルにまとめた。

「その他(貴重資料の収集)」(後藤・山邊)

国会図書館や全国大学図書館に所蔵がない台湾総督府養神院『年報 昭和9、10年度』(1937年)や、貴重な厚生省豫防局『国民優生法釋義』(1941年)などを購入した。これらはPDF化され立ち上げるHPに掲載予定である。これらは当時の医療政策に関わる貴重な一次資料

といえる。

この他、全国の古書店が出品している書籍を対象に、国会図書館や全国大学図書館に所蔵がない病院・医師会・医学部などの記念誌類を調査した。結果、200冊近くの該当書籍が確認され、こうした社会から喪失される可能性が高い一次資料の収集・保存の意義が示唆された。

■項目3：実践的な医療アーカイブ構築の支援

国内医療機関において、文書管理規定および医療アーカイブがどのように位置づけられているかを把握するため、国内の国公立・私立病院、国公立・私立大学医学部を対象に病院の文書管理規定を調査した。結果、公文書管理法の施行（2011年）により、国立病院・大学医学部の文書管理規定はかなりの程度整備されていることがわかった。一方、医療アーカイブの取り扱いは各館によってかなり差があり、文書館への移管が体系的におこなわれている例はないと言えることが分かった。

公文書館がある都道府県40カ所と政令都市9カ所を対象とし、国内文書館に対し医療アーカイブ（とくに診療録・カルテ）の所蔵状況などについて調査した。結果、医療アーカイブを所蔵する館は17カ所あったが、その総量はかなり限定的であった。また所蔵があった館でもいずれも公開状況は「非公開」あるいは「要審査」となっていた。

英米豪の主要な医療機関・文書館を対象とし、各館HPから医療アーカイブの移管、公開状況を調査した。特に診療録の公開に関する関連法や実際の開示請求の手続き方法を調査した。その結果、アメリカ国立医学図書館など、診療録の公開にあたってガイドラインを設けているところがいくつかあることがわかった。一方、開示請求がどういった基準で審査されているかについては、上記の情報源からは不明確な部分が多いことがわかった。

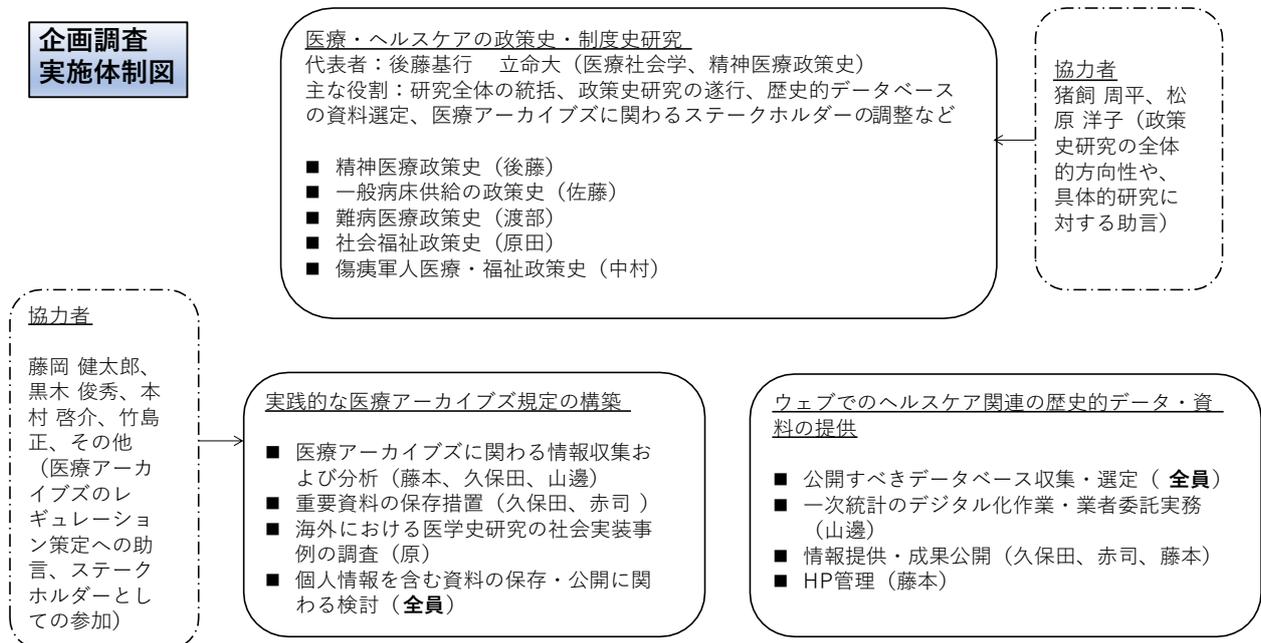
日本国内における大学アーカイブの設置状況および史資料所蔵状況を調査しリスト化した。その結果、国内の大学（もしくは大学を設置する法人）には資料保存や公開といったアーカイブ機能をもつ組織が92箇所あることを確認した。

アメリカNY州における大学アーカイブの設置状況と施設名を調査しリスト化した。その結果、NY州にある大学にはアーカイブ機能をもつ組織・機関が57箇所あることを確認した。

アメリカを中心に、医療やヘルスケアに関わる歴史研究でありながら、社会実装事例として政策や医療実践・教育との関わりが深いプロジェクトを行う組織があるかについて調査を行った。その結果、Anesthesia Research at Brigham and Women's Hospitalの研究グループが部分的に該当し、Journal of Anesthesia Historyへの寄稿が多いSukumar P. Desai氏より情報提供が可能な旨の連絡を受けた。

九州大学大学文書館が保有する診療録約2000冊の整理を行い、あわせて目録作成を行った。また、2021年1月28日における九州大学医療アーカイブ研究会にて後藤がELSIの観点から医療アーカイブのあり方について報告を行った。同研究会は研究代表を含めアーキビストが主導する性格をもってはいるが、議論の結果、今後の診療録の公開・利用に関する制度を検討する際に、医師、コメディカル、患者およびその家族、法曹家、メディア関係者等のステークホルダーを交えて議論を行う新しい形でのアーカイブ公開の可能性を検討する旨を確認した。

4. 企画調査実施体制



〈実施体制図〉

5. 主な活動実績

- 1) 和文論文：久保田明子（2020年12月）「「捨ててええんよ」被爆資料の75年」『長崎医学会雑誌』 95(特集号)、230-235頁
- 2) 口頭発表：後藤基行（2021年1月）「倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）の観点からみた医療アーカイブズ—医学研究にとっての倫理審査の位置づけと共に—」（「医療アーカイブズの構築と利用環境の整備に関する先導的研究」研究会）
- 3) 口頭発表：原田玄機（2021年2月）「障害と歴史資料の扱い」（第27回障害界限研究会）
- 4) 口頭発表：中村江里「戦争と精神疾患—「精神分裂病」の公務起因問題に見る医療の軍事化と軍事の医療化—」（2021年2月）（近代日本の精神医療アーカイブズを用いた学際的研究第一回研究会）
- 5) 口頭発表：中村江里（2021年2月）「精神科診療録と＜患者の歴史＞研究」（メタモ研究会）